

区政への質問

2月20日に代表質問、21日に一般質問が行われ、区政全般の課題について活発な論議が展開されました。ここでは質問と答弁の要旨を掲載します。

QRコードから各質問者の質問映像をご覧になれます。

代表質問



誰もが安心して楽しく暮らせるまちの実現を。

自由民主党
高木 ひでたか



問 予算編成に込めた区長の思いを次の3点を中心に。

①「2030年の江戸川区SDGsビジョン」、「2100年の江戸川区共生社会ビジョン」策定後はじめの予算編成に込めた思いを。

②物価高の状況で予算規模を積極的に拡大している、その基本的な考え方は。

③国や都の施策を受け、少子化対策をどのように進めるのか、予算編成時点での考え方は。

答 ①花火大会等のコロナ前の状態への「復活」と、SDGs、脱炭素、DX推進という「攻め」を予算の中で展開した。人口減・歳入減の中でも、将来の改築需要や災害への適切な対応等、健全財政を堅持し、誰もが安心して暮らせるまちを議会の皆様と着実に実現したい。

②区税や財政調整交付金の堅調な一般財源の増収見込みと基金の取り崩しで、最大規模の予算を組むことができた。107の新規拡充事業は、健康福祉、まちづくり等、全方位的に組んでいる。区民サービスの更なる向上や区内産業の支援強化に繋がるよう意を用いた。

③令和5年度予算で提案している、幅広い世代に子育て調査をしたい。高齢者や子どもがいない方等の意見も聞く中で、幅広い世代に共感を得られる子育て施策を組み立てたい。

問 防災対策について。

①今後起こりうる大規模水害に対し、区が最も力を入れるべき点について、区長の所見を。

②都の感震ブレーカー事業を踏まえた、区の大規模地震による火災の出火抑制対策について。

答 ①ポンプ所機能の維持が最大の課題である。TOKYO強靱化プロジェクトで高潮対策潮位への対応を図る項目が入り、ビジョンの2040年代よりも早めてもらうことと、燃料補給が今後の課題である。今後もポンプ所の耐水化レベルアップ実現を都に要請する。

②都が令和5年度予算で木密地域に感震ブレーカーをつけるという発表をしたが、十分とはいえないと考える。都の施策を詳細に見定めたくて、区としての対策を検討したい。

問 学び、スポーツ、エンタメ等の要素も幅広く取り入れ、外国人居住者も区民も楽しく参加できる、他の自治体に類を見ない本区の特徴を活かした国際交流センターの設置を。

答 区民の要望や相談の受け付け、日本語や生活マナー教室、生活情報の提供等を国際交流センターの機能に入れたい。国連機関との連携、様々なイベントも実施し、区民も楽しめる要素も入れていく。開設場所は決まっていないが、できるだけ早い時期に開設したい。

問 商品券まつりのデジタル化は、参加店舗数増や売上増、利便性向上による利用者拡大、施

策検討でのデータ活用等の効果がある。区内商品券まつりにデジタル商品券の導入を。

答 令和4年12月実施の「えどがわ得得キャンペーン」による売上増、参加店舗数拡大で有効性を強く実感した。商品券まつり再生の起爆剤として、デジタル商品券導入に向けた具体的な協議を区商店街連合会と進めたい。

問 学校統廃合後の学校施設を活用しスポーツ活動の拠点としては、教室を各種スポーツ団体の事務局に開放して、子ども達が色々なスポーツを体験できる施設にしては。

答 学校ごとに個別対応したい。ボールを使用する学校グラウンドとボールを使えない公園という、各々の機能を時間帯で分けることができれば、更に多くの人に使ってもらえると考え。「公共施設再編・整備計画」との整合性もとり、提案内容も視野に入れて考えたい。

問 子どもから熟年者までがサッカーを楽しむことができる、ナイター設備の整った人工芝のサッカーグラウンドの整備を。



サッカーグラウンドの新設について

答 サッカーグラウンド整備にはまとまった土地が必要という課題がある。今後施設再編を実施する中で、創出できる土地もあるかもしれないため、土地活用等も含め検討したい。



今後の子育て支援・災害対策と脱炭素対応について

公明党
竹内 すすむ



問 積極的予算への経緯と重点施策について。

答 一般財源の増収見込等を背景に、SDGs、脱炭素、DXの3施策を中心とする予算にした。

問 区政運営の将来展望について区長の思いは。

答 未来への希望を見出し、ともに生きるまち実現に向け議会や区民の皆様と歩んでいきたい。

問 今後の子育て支援について。

①今後の少子化対策への取り組みについて。

②少子化の危機的状況の今こそ給食費無償化を。

③国の専業主婦家庭等に対する定員に余裕ある保育園での預かりモデル事業に本区も参加を。

④出産・子育て応援事業の給付は、本区の子育て支援サービスにも広く使えるようにすべき。

答 ①幅広い層に声を聞きながら取り組みたい。

②支援全体の中で皆さんの声を聞き検討する。

③条件が整い次第、本事業の活用を検討する。

④区独自サービスが選択できるよう都へ求める。

問 今後の災害対策について。

①水害対策について。

1)新年度の水害対策の施策展開とねらいは。

2)ワンコイン浸水センサー活用の検討状況は。

②首都直下地震の新たな被害想定への対策は。

答 ①1)普及啓発と災害対応力の強化という両輪の施策実施で水害対策を更に推し進める。

2)浸水常襲箇所等考えながら設置を検討する。

②都の感震ブレーカー普及事業の動向を見る。

問 今後の脱炭素への取り組みについて。

①気候変動適応計画のタイトルと目指すものは。

②「みらいの地球を守る」具体的な取り組みとは。

③脱炭素先行地域への申請等先進的取り組みを。

答 ①自分事と捉えてもらえるような表現にした。

②補助金制度やセミナー等の取り組みとSDGsアプリによる成果の見える化を進めたい。

③金融機関等との連携を深め、地域に根差した取り組みを行い、脱炭素地域の選定に繋げたい。

問 新たな拠点となる庁舎への思いと船堀駅前地区高台まちづくりについて、区長の所見を。

答 災害対応、区民サービス、協働・交流の拠点として設計に取りまとめる。船堀4丁目地区再開発事業の推進と基本方針を地元と共有する。

問 新型コロナウイルス感染症の5類移行後の医療提供・ワクチン接種体制と準備や周知は。

答 引き続き医師会等と連携し、安心な受診体制の維持と希望者への接種体制を進める。変更点については様々な媒体を用いて知らせていく。

問 带状疱疹ワクチン接種費用の公費助成を。

答 都の自治体支援内容を把握し検討したい。

問 教育課題への今後の取り組みについて。

①ICT活用の成果や課題と今後について。委託業者変更に伴うICT支援員の継続性は。

②英語力向上への取り組みの充実について。

③不登校実態調査と児童生徒の学びを止めない取り組みを。学校以外の居場所について。

④学校図書館の整備蔵書数の現状と新聞設置を。



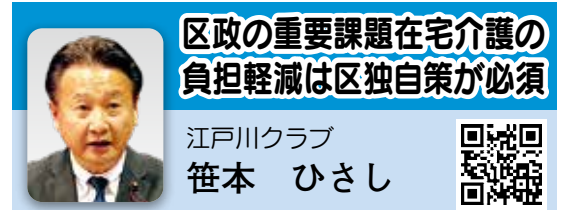
ICTを活用した教育への取り組みについて

答 ①タブレット端末を活用した教育活動の定着と教員の指導力が向上した。ICT活用に学校間の温度差はあるが、今後も児童生徒のICT活用能力を育む。ICT支援員が能力向上に向けた授業や提案を積極的に行う予定である。

②令和5年度からの中学校での英語の放課後補習教室の実施や、中学校英語科教員による小学校への出前授業等で小中学校の連携も図りたい。

③不登校児童生徒にアンケート調査をし、その結果から関係機関等と協働し支援を進め、状況に応じて学校との繋がりが途切れないようにする。学校以外の場に繋ぐ取り組みを更に進める。

④図書館職員の全校巡回で図書標準数達成を図る。新聞で読解力を育成する学校を増やしたい。



区政の重要課題在宅介護の負担軽減は区独自策が必須

江戸川クラブ
笹本 ひさし



問 児童相談所設置に伴う財政調整交付金の財源配分の都区間協議に臨む区長の決意は。

答 本区は児童相談所設置の先行自治体として、財源配分の変更は強く主張していく。特別区が一丸となり、都と協議を進めていきたい。

問 新型コロナの感染防止策と医療体制の堅持について、区長の考えは。

答 国の方針や都の取り組みを踏まえ、区民の安心に繋がるよう医療体制を維持していく。

問 NHK朝ドラ「らんまん」の記念イベント開

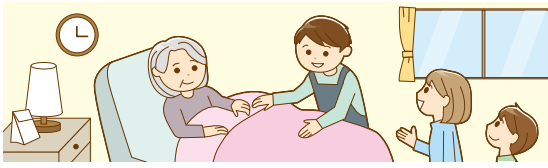
催や動画配信等で区の魅力発信を。また、区内各学校で埼玉県羽生市と連携し、ムジナモ栽培の可能性に挑戦しては。江戸川駅の名前に「小岩菖蒲園前」を加え地域のPRを。

答 朝ドラで本区を紹介してもらえるよう手紙を出し、ロケの機会があれば、区も協力し貴重な魅力の一つとして、様々な世代に向けて発信していきたい。ムジナモについても学習の題材として、今後各学校に広めていきたい。駅の名前は京成電鉄と協議していく。

問 小学校における教科担任制の導入に向けた現状と今後の課題、スケジュールについて。

答 これまでの研究校の研究結果資料を活用し、令和5年度からは全小学校で国語、理科、社会等の教科を教科担任制で指導する。学校の規模で課題も異なるが、丁寧に各学校と話し合いながら進め、相談も受けていきたい。

問 在宅介護の負担軽減のために、当事者家族に手を差し伸べる対策について、区長の所見は。



在宅介護の負担軽減について

答 在宅介護、施設介護の選択は本人と家族にあるという認識のもと、それに応えられるよう、介護者に対して尊厳を持って接していきたい。介護保険制度の様々な課題について、正面から向かっていきたいと考える。

問 都市計画道路第264号線について、京成小岩踏切東側一画の事業進捗が見受けられない。地権者との話し合いと今後の工事の見通しは。

答 最初は月1回で行っていた交渉も、週1回で行っていく。この交渉に応じていただければ、次の策を考えている。今後、区として責任を果たすべく、早期完了に向けた対応に取り組んでいく。

9条活かす外交を・学校給食無償化・保育士不足解消
日本共産党 小俣 のり子

問 憲法と安全保障政策の大転換について。
①防衛費増強のための増税等について。
②憲法に基づく包摂的な外交努力が重要では。
③平和への取り組みを一層充実させるとともに、原爆資料展示施設の設置を検討してほしい。

答 ①②国の専権事項であるため、答弁する立場にはない。

③今後も、各団体と連携・協力し、平和啓発に取り組んでいく。展示については、既に開設している施設の有効活用等も考える。

問 新型コロナウイルス感染症の類型変更について。

①対策を緩めてよいわけではないと考えるが。
②医療機関等へ実態、要望の聞き取り調査を。
③感染症対策の継続・強化の要望を国と都に。

1)医療機関へ助成と医療費の公費負担継続を。
2)ワクチン接種費用の公費負担の継続を。
3)医療機関や高齢者、福祉施設・事業所での集中検査と無料PCR検査の継続を。

④区独自のワクチン接種補助とPCR検査を医療機関や高齢者施設で実施すべきと考えるが。

答 ①関係機関と連携し、区民の安全安心な暮らしを守る体制を維持していく。

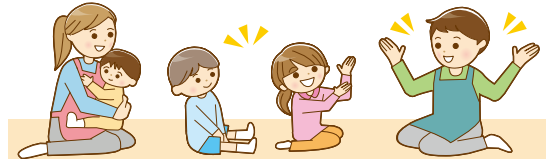
②各関係機関とは既に様々な場面で連携をして

おり、改めて聞き取り調査を行う考えはない。

- ③1)どちらも当面継続される予定である。
2)今後も自己負担なしで接種することができる。
3)集中検査は当面事業継続する予定である。無料PCR検査は終了となるが、有症状者が必要な診療、検査を受けられる体制は維持される。
④国や都の取り組みを注視し、適切に対応する。

問 安心して子どもを育てられる環境づくりについて。

- ①学校給食費完全無償化の実施を。
②「子どもの権利条例」の認知度と徹底は。
③1年以上の育児休業を取る場合の代替え職員は正規保育士で対応すべきと考えるが。
④会計年度任用職員の報酬額の引き上げを。
⑤保育士配置基準について区長の考えは。



安心して子どもを育てられる環境づくりについて

- 答 ①引き続き検討していく。
②様々な方法で理解促進に努めてきた。今後も、地域全体で子どもの権利を守っていきたい。
③個々の状況を見ながら対応していきたい。
④職責に応じた適正な額を設定している。
⑤全国市長会を通じて見直しを要望している。

一般質問

少子化・文化・睡眠など、本区の進むべき道
自由民主党 ふじさわ 進一

問 出会いや結婚の機会を積極的かつ広範に提供していく等、組織の垣根を超えた全庁横断的な取り組みと、本区の誇る地域力を組み込んだ「オール江戸川」で取り組む次元の異なる少子化対策について、区長の考えは。

答 庁内でプロジェクトチームをつくり議論をしている。若い世代の声を聴きながら、全庁を挙げて新たな発想で検討を進めたい。結婚を望む方が希望を叶えられるよう、出会いの機会をつくる視点を持ち、団体や民間との連携を深め、地域力と豊かな自然環境を活かしながら、出会い・結婚後も区に住み続けたいと思える取り組みを考えていきたい。

問 江戸川区の魅力を更に高める文化施策の推進について。

①文化振興に関する官学連携事業として、具体的にどのようなプランを持って、東京藝術大学との協議、検討を進めていくのか。区長の目指す方向性や期待について。

②文化の活性化は文化祭の活性化にあると考える。文化会の意思決定は必要だが、行政も協働して文化の発展に正面から取り組むべき。区長の文化会、文化祭に対する期待や見解は。

答 ①中学校部活動の地域移行が良いきっかけになると考える。東京藝術大学学長とは話をしており、令和5年度は本区の実態を見て頂き、そこから話を展開したい。全区民が地域全体で文化・芸術、スポーツに触れる仕組みをつくり、コミュニケーションが活発で生きがいをもって生活できる共生社会実現に向け取り組みたい。

②アニメや音楽のジャンルや若い世代へ対象を広げるといった体制強化等、事務局的な機能で行政ができることを支援したい。

問 快適睡眠施策について、伴走型支援が必要と考えるが、具体的な取り組みは。また、健康寿命延伸に繋がる健康づくりの新たな柱としてどのように展開していくのか。

答 令和5年度から特定健診受診者のうち、様々な健康状態の方を対象にデバイスによる快眠健診を導入し、データに基づく睡眠の質改善の伴走支援を行う。医療スタッフが寄り添い、受診後の行動変容の追跡調査も行いたい。今後は啓発事業の充実や専担の係を新設し、データ収集等積極的に行い具体的な施策を検討する。区内企業含め区民が睡眠を健康の重要要素と認識し健康寿命延伸に繋げたい。

問 首都直下地震の被害想定を踏まえた被害が集中される地域では、警察・消防の手が回らず、区民の自助・共助が求められる。区民や町会・自治会の初期消火能力向上における区の役割と取り組みについて。

答 地域防災力の向上には、防災訓練やイベントを通して、地域の中で顔が見える関係を築くことが重要である。東京消防庁等と連携し、首都直下地震を想定した地域の防災訓練実施を支援する。地域の協力を頂きながら、配備している消火器の周知やスタンドパイプ訓練を通じて災害時の初期消火に繋げたい。

問 不登校対策から学校サポート教室について。

①学校サポート教室職員の資質向上に向けた研修会の実施や各教室間の連携、エンカレッジルームとの密な情報共有等、子ども達の社会的自立に向けた支援の充実を。

②基礎的学力の確実な定着、子ども一人ひとりの多様な興味・関心等に応じて学びを深められるよう、現場では学習教材の更なる充実が求められるが、教育長の見解は。

答 ①②一人ひとりに合った学びができるように、タブレット端末やノート型パソコンによるオンライン授業やデジタル教科書を用いた学習環境を整えている。グループ活動では、座学と違う体験を重視し、ポート体験等行っている。そういった活動を通してコミュニケーション能力を高めて自信を深め、学校に行ける回数を増やしたい。今後も教材の充実も含めてしっかりサポートしていく。

小松川・平井地域の諸課題解決に全力で!!
公明党 太田 きみひろ

問 本区のDX推進について。

①今後どのようにDXを進め、どのような区民サービスを実現していきたいと考えるのか。

②町会自治会活動の活性化や次世代に繋ぎ裾野を広げるDX推進の取り組みについて。

答 ①行政手続きの電子申請化とオンライン相談の環境構築に取り組んでいる。来庁者には「書かない、待たない、迷わない」窓口実現に取り組み、区民に寄り添ったサービスを展開する。

②鹿骨地区のデジタル化実用化に向けた取り組みや、小松川地区での紙で行っていたことをWeb上で行う取り組み等、これらを機会に支援し地域活動の更なる活性化に繋げたい。

問 町会自治会の法人化のメリットと、区とし

てどのように取り組んでいくのか。

答 安定かつ継続的な活動基盤の確立、個人と法人財産の混同防止等、様々なメリットがある。法人化の意義を会議等で説明し、法人化手続きに丁寧に寄り添うことで、積極的に支援したい。

問 地区防災計画について。

①コロナ禍における現在の計画策定状況は。
②令和2年度より防災士の派遣による策定支援を行っているが、支援の現状は。
③策定に向けた活動を促進するため、モデル事例をPRする等、制度の普及・啓発を。

答 ①5地区で策定済、2地区で策定中である。
②ワークショップやまち歩きを行うことで、実効性の高い計画策定に繋げている。
③引き続きホームページ、防災講演会等を通じ、地区防災計画のお知らせと啓発を行っていく。

問 がん患者が活躍できる社会実現のため、医療用ウィッグと胸部補正具等の助成制度導入を。

答 都が令和5年度にがん患者へのアピアランスケア支援事業に取り組むため、都の補助事業の詳細を把握したうえで検討したい。

問 声優によるキャリア教育・読書推進活動を引き続き推進し、全小中学校への展開を。

答 本取り組みを含め、学校等の実態に応じた地域人材・外部人材の積極的活用を工夫したい。

問 小松川・平井地域の諸課題について。

①閉校後の学校跡地活用や老朽化している小松川事務所・区民館、図書館等の公共施設の再編について、一定の方向性を示すべき。
②墨田区のコミュニティバスとの連携や自動運転等様々な可能性を探り、バス交通の充実を。
③旧中川河川敷の遊歩道について、降雨後の泥の汚れや、カラー舗装等されている墨田区との違いが一目瞭然であり、整備すべきと考えるが。

答 ①現在、区全域の「公共施設再編・整備計画」の策定を進めている。様々な他の計画との整合性も図りながら、パブリックコメントを行い、令和5年夏頃に完成を想定している。
②新路線整備には、採算性の確保等課題があり、自動運転技術の進展等も見据えて取り組みたい。墨田区内の循環バスは、観光客の区内回遊が目的であり、本区の乗り入れは難しいと考える。
③自然豊かな環境に合った舗装の維持管理を行っていききたい。今後も地域の声を聞き検討する。

親も子も笑顔になる学びを現役ママが訴える
江戸川クラブ
小林 あすか

問 交通安全のまちを目指して。
①まちの交通安全を保つためには一人ひとりの意識が大切である。現在行っている以上の更なる交通安全対策が必要と考えるが。
②児童生徒の登下校時の交通安全対策について、学校や保護者、地域の方々の意見を聞き、子ども達を見守る方法の検討を。
答 ①自転車安全教室等様々な啓発活動を行い、交通事故件数は減少した。今後も警察や地域の方々と連携し、全世代を対象に啓発を繰り返し粘り強く行い、足りなければ追加を検討したい。
②学校、PTA、さらには地域の協力を得ながら、子ども達の登下校時の見守りを続けてきた土壌がある。今後も恵まれた地域力を活かし、子ども達の安全安心を維持していく。
問 区立小中学校におけるルールや決まり等に

ついて。

①学用品のうち上履き等は、指定品ではなく推奨品だと聞いているが、実際の学校現場の認識と食い違っている。学用品の考え方や表記、推奨品である旨を学校へ共有と検討を。

②細かなルールや決まりについて、子ども達が疑問に感じるもの、理由を説明できないものに関しては、皆で話し合う取り組みを行っては。

答 ①保護者に過度な負担をかけないように、学用品購入のあり方を今後学校に助言していく。
②学校と子ども達、保護者、地域の意見等、交流しながら絶えず見直しを行っていく。

問 区立小中学校におけるいじめ指導について。

①いじめが認知された時に、どのようなことを芯において指導をしているのか。
②加害者側の指導に関して、本区ではどのような指導をしているのか。学校に通いたいという子ども達の思いは守られているのか。

答 ①いじめ被害者の安心な学校生活を取り戻せるよう、教職員が一丸となり守る取り組みの徹底を図っている。学校指導補助員等の人的支援も行い安心して登校できるよう今後も努める。
②学校の報告を受け、一つひとつの事案を子どもの権利擁護委員や警察等様々な視点から助言を受け対応している。加害者の家庭環境等分析・把握し、二度と繰り返さない指導を考えていく。

見通しのある現実的な治水対策を、公園用地の確保を
日本共産党
牧野 けんじ

問 江戸川区スーパー堤防整備方針について。
①策定後16年経過した。検証必要性の認識は。
②見通しのない方針は撤回し、高規格堤防を前提としない現実的な治水対策を進めるべき。
答 ①実施場所ごとの検証は行っている。
②下水道整備等それぞれの対策も住民に丁寧に説明し進めたい。スーパー堤防は区民の生命・財産を守るのに必要不可欠であり撤回はしない。
問 震災対策への区取り組みについて。
①感震ブレーカーの必要性と、都の感震ブレーカー配布対象地域に区独自設置支援を。
②公園空白地域でどう用地を確保していくのか。

答 ①大地震時の出火対策として重要と考える。都の感震ブレーカー普及事業の動向を注視する。
②町会自治会に公園用地を探している旨のチラシを配布する等、更に強化し取り組んでいる。
問 生活保護制度の周知と実施について。
①「生活保護の申請は国民の権利」と明記した制度周知のポスターを作成し、活用すべき。
②扶養照会について、申請時に「扶養を期待できない者」を明示、確認対応が必要と考えるが。

答 ①生活困窮段階からの相談をホームページやチラシ配布等、様々な手段で周知している。
②扶養照会を行わない例を記載した文書を示して丁寧に説明する等、工夫を検討する。
問 英語スピーキングテストの問題点について。
①受験者からも不公平を指摘されたテストについて、入試活用やテストの中止を求めるべき。
②テスト実施に関する生徒や保護者、教員への聞き取りは。課題をどうまとめ、反映するのか。
③英語教育のレベルアップには、補習よりも、区費で英語講師を増やして授業の充実を。

答 ①都立高校の入試活用に意見を述べる立場にないが、引き続き課題点等を都へ伝えていく。

②生徒や保護者の声は学校を通し届いており、教員からは事務手続き等の課題が寄せられた。課題点等を都へ伝えるとともに、テストの重要性を十分に理解し、授業改善に取り組んでいく。
③今後も都の人材や放課後補習教室を有効に活用する考えであり、区費講師配置の考えはない。

循環型社会への取組と有機農業の推進、公園の整備
生活者ネットワーク
伊藤 ひとみ

問 循環型社会に向けた取り組みの一つとして。
①布団の綿栽培、再利用まで体験できる教育を。
②布団回収しない理由とリサイクルについて。
答 ①今後さらに工夫を重ねていきたい。
②保管場所の確保等の面から行っていないが、今後は民間企業との連携を視野に入れ研究する。
問 有機農業の実施に向けた実態調査と農業振興計画の策定を。
答 関係団体と相談しながら、対応を考えたい。
問 総合レクリエーション公園等のリニューアルについて、現地での意見収集と、SDGsの観点から景観や耐久性に配慮した建築物を。
答 周辺区民の声を聞きながら整備を進める。建築物は事業者と検討し進めていく。

喫煙者にマナーを求める
ポイ捨ては環境破壊です
えどがわ区民の会
金井 しげる

問 区内全駅周辺を受動喫煙防止重点区域に定め屋外喫煙所を設置することで、ポイ捨て抑止やマナーを守る環境ができると考えるが。
答 屋外喫煙所の今後のあり方は、利用状況や世の中の動き等様々な観点から検証し考えたい。
問 「二十歳を祝う会」が一生の思い出となるよう、参加したくなるような時代に合った工夫を。
答 二十歳の皆さんにとって一生に一度の思い出であるため、工夫を重ね、時代に合わせた内容になるよう当事者意見を大切にしていきたい。
問 学校現場での災害時に備えた人材育成について、町会等との連携に一層力を入れるべき。
答 有事に備えて日頃より地域との連携、人間関係等を深める取り組みに力を入れていく。

誰かが誰かのためになろうとできる江戸川区に向けて
無所属
間宮 由美

問 町会自治会会館建設等費用助成について。
答 町会自治会の法人化が進むよう支援する。
問 町会自治会への地区防災計画策定支援を。
答 防災士派遣やワークショップ等行っていく。
問 アスベスト除去費用と調査費助成対象をレベル3まで広げ、解体も対象に。対策作業には適正な費用が必要であることの周知を。
答 助成制度の拡充予定はない。今後は広報誌等の広報媒体や、都と連携して周知したい。
問 スケートボードパークは、住民の声を聞きながら知恵を合わせて設置を。
答 区民の声を聴きながら進めていきたい。

予算特別委員会

予算特別委員会は、2月24日から3月9日までの間の8日間をわたって、一般会計と3特別会計の予算について、審査を行い、広範にわたり詳細な質疑が行われました。

3月9日の委員会で、各会派からの意見開陳ののち、表決の結果、令和5年度一般会計予算と各特別会計予算は、それぞれ原案のとおり可決しました。

なお、委員会に一般会計予算についての修正案が提出されましたが、否決しました。

※本会議の審議結果は7ページをご覧ください。

予算特別委員会委員 (◎委員長○副委員長)

◎ ふじさわ進一	牧野けんじ	大橋美枝子	小俣のり子
○ 田中じゅん子	神尾てるあき	金井しげる	セバタ 勇
小林あすか	滝沢やすこ	ます 秀行	中道たかし
本西みつえ	岩田まさかず	笹本ひさし	川瀬やすのり
伊藤ひとみ	所たかひろ	関根まみ子	
斉藤つばさ	栗原ゆたか	田中 寿一	
白井正三郎	野崎まこと	高木ひでたか	

委員定数 18 人 (委員の途中交代あり)

令和5年度予算に対する各会派の意見・賛否

自由民主党

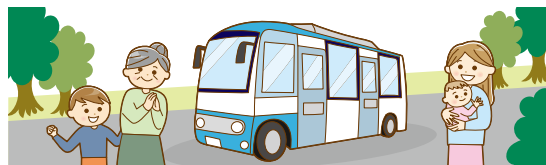
賛成

本区の未来と将来世代に責任ある区政運営が行われているか、新たな魅力の創造と発信に繋がる積極的な方策を区民と講じているか、防災や都市基盤強化等を不断に推し進めているか、コロナ禍からの回復と発展を目指す区民と区内事業者の活動を支援するものであるか、これらの視点を基本に審査した結果、区議会自由民主党は、令和5年度一般会計並びに特別会計予算に賛成する。

【主な要望】

- 児童相談所の運営にあたり、財政調整交付金の配分割合の見直しを都へ働きかけること。
- 学校改築について、社会的要請型総合評価一般競争入札制度の堅持と、昨今の物価高騰・資材不足に対応した予定価格の設定を。
- 犯罪認知件数について、民間協力者との緊密な連携、地域の見守り等を通し、犯罪の抑止を。
- セキュリティ対策に万全を期して行政手続きの更なる電子申請化とオンライン相談のシステム改善に努めること。また、メタバースを活用した実証実験を積極的に行うこと。
- 「共生社会ビジョン」の理念実現に向け、具体的施策を早く確実に進めること。
- 船堀駅前地区まちづくりについて、地元住民とのオープンハウス実施による将来像の共有と、シティプロモーションとして魅力の発信を。
- 本庁舎移転後の跡地の早期検討と、庁舎解体、建築工事までの期間を極力短くし、地域の賑わいが損なわれない計画にすること。
- 角野栄子児童文学館について、今後もマスコミとの継続的な連携と、より多くの方が訪れる施設となるようプロモーション活動の強化を。
- 防犯カメラ設置電柱使用料の地域団体の負担軽減を契機に、更なる防犯カメラの設置を。
- 官学連携事業について、東京藝術大学との連携による専門家の視点を文化振興の更なる飛躍に繋げ、広範かつ多様な芸術活動に区民が気軽に参加できる仕組みの構築を。
- ニートやひきこもり気味な若者支援のために、各ひきこもり対策事業や就労支援事業と、若者きずな塾事業との連携や統合を。
- 新川さくら館について、新たな指定管理者が新川全体の賑わいの先導役として、地域と取り組みを共有し、賑わい創出を図ること。
- 災害時にも有用な農地保全対策として、区が農地を農地として購入する等更なる対策を。

- 産業実態アンケート調査等の分析に基づき策定する、産業振興の新たな方向性を示す産業経済計画の早期作成と具体的施策の展開を。
- 総合レクリエーション公園については、持続可能な公園として愛される公園にするとともに、地域雇用や区内業者を活用した管理・運営を。また、スケートボードパークは区民の意見をよく聴き判断を。
- 食品ロス等を目的とする区民のフードバンク活動への幅広い支援を各部連携で行うこと。
- 口腔がん検診、成人歯科検診、口腔ケア検診の受診率向上に向けて、申込方法の充実等、より一層の方策実施を。また、口腔がん検診が毎年受診できるようにすること。
- 健康経営視点から、快適睡眠施策・がん予防や対策・40歳未満国保健診の受診機会拡大を。
- 熟年者のフレイル予防について、「地域ミニデイサービス」がコロナ禍前のように活性化するように、活動しやすい環境づくり支援を。
- 安全安心に入居できる高齢者シェアハウスの更なる推進を。また、空き家バンク活性化のため、現行のリフォーム補助金の更なる充実を。
- 未来を担う子どものための区民基礎調査の早期分析により、時代に合った子育て施策の更なる充実を。
- ヤングケアラーの早期実態把握と、コーディネーターを増やす等更なる支援体制強化を。
- 京成小岩駅周辺地区まちづくりについて、連続立体交差事業の着工準備採択を受け、地域の意見をしっかり聴き推進すること。本事業の早期実現に向け、本区側からの着工を。
- コミュニティバスについて、地域の方々と密に意見交換を行いながら、交通不便地域解消のため、引き続きの取り組みを。



コミュニティバスについて

- メトロセブン構想について、次世代型路面電車LRTや、バス高速輸送システムBRTの調査・研究を進めること。
- 補助286号線の都県橋の事業認可に向けた協議と上篠崎地区高台まちづくりの推進を。
- 給食費無償化は、将来的な財政状況や子育て支援施策全般を見据えて総合的に検討し、引き続き議会と慎重な議論を重ねること。
- 介助員の適切な配置、発達障害児に対する普通教室内での合理的な配慮、教員の専門的な教育、特別支援教育コーディネーターの複数人の任命等、特別支援教育の更なる充実を。
- 既存校、改築予定校の校庭芝生化については、環境に配慮した人工芝の更なる推進を。
- 放課後補習教室が、学力向上と学習習慣の定着、学習意欲向上に寄与するものとなること。

- 不登校対策について、教育委員会事業の充実と、NPO等地域と連携して進めること。

公明党

賛成

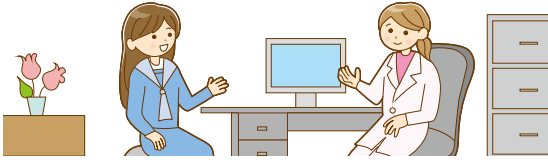
SDGsの推進、脱炭素社会実現への取組、DXの推進の3つの視点を軸に、基金を積み増し、安定した区民サービスの向上を目指す予算編成を高く評価し、区議会公明党として、令和5年度江戸川区一般会計予算と各特別会計予算に賛成する。

【主な要望】

- 特別区交付金は、児童相談所行政にも深く関わる重要な財源であるため都区財政調整協議では、引き続き配分率の見直しを求めること。
- 角野栄子児童文学館について、指定管理者とともにオープンに向けた機運醸成を図り、何度も来たくなるような施設にすること。
- 東京情報デザイン専門職大学について、今後の地域連携や食堂と図書館の一般開放、一般向け公開講座等、地域貢献についての協議が進むよう特段の努力をしていくこと。
- 幅広い区民の声を活かし、若い世代をはじめ区民に親しまれる新庁舎の建設と、災害対応の拠点となる高台まちづくりの着実な推進を。
- 水害ハザードマップの改定は、区民に安全安心を与えられるマップとなるよう努めること。
- 感震ブレーカーの支給については、木密地域だけでなく、区内全域での配布を行うこと。
- 都内初となる法テラス指定相談場所の設置の周知や、順調に事業が進むよう努めること。
- 公契約について、資材が高騰する中、区内事業所で働く方の賃上げが重要なことから、それらを踏まえた適正価格で契約を行うこと。
- 新耐震2000年基準の周知と、耐震工事に対する助成金額の引き上げを。
- 環境条例を制定するとともに、気象防災アドバイザーについて、屋外イベント開催判断等にも活用できる仕組みづくりを行うこと。
- 食品ロス削減マッチングサービス「タペくるん」への登録店の拡大とアプリ化を。
- 区立図書館サテライトの増設により、今後も区民の読書環境の向上に努めていくこと。
- バラスポーツの更なる推進により、共生社会の実現を。
- 書かない窓口の推進と、おくやみコーナーの着実な実施を。
- コロナ借換資金制度の更なる周知を行い、区内産業への支援を。
- みんなの就労センターについて、専門家の知見も活かした職場とのマッチングを。
- ひきこもりの方の自立への道が拡充するよう更なる支援を行うこと。
- 子どもの権利条例について、子どもたち自身が理解を深め、権利が守られる条例となるよう

様々な施策を講じること。

- 私立幼稚園の通園バスの安全対策として、安全装置の早期設置と、保育従事者が安全確認の徹底に取り組むこと。
- 高校3年生までの医療費無償化について、全ての高校生に医療証が行き渡るよう推進を。



高校生等の医療費無償化について

- がん患者に医療用ウィッグ等の公費助成を。
- 帯状疱疹ワクチン接種の公費助成について、特段の取り組みを。
- 自殺未遂者支援の強化をはじめ、生き心地の良い社会実現への取り組みを。
- 学校での一人一台のタブレットを活用した授業内容や指導方法を全校で確立し、学力向上の取り組みの更なる推進を。
- 区立小中学校の給食費の無償化について、特段の取り組みを。
- 声優によるキャリア教育・読み聞かせについては、区内全校での実施を。
- スクールソーシャルワーカーの着実な活用と、ヤングケアラーの子ども達への具体的な支援の強化や学校の連携、人材確保と育成を。
- 不登校対策について、フリースクール等各機関との連携を強化し、一人ひとりに合った多様な学びの場を提供できるよう、児童・生徒に寄り添った支援を。

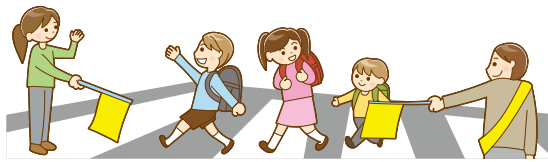
江戸川クラブ



令和5年度一般会計及び各特別会計予算に賛成する。

【主な要望】

- 異例の形で港湾区域線が引かれている旧江戸川について、港湾計画の歴史と現状を認識し、港湾区域に組み入れるよう都に働きかけを。区として臨海開発への姿勢や方針を定めるべき。
- 「自ら稼げる自治体」に向け、ネーミングライツ・デジタルサイネージ事業の更なる推進を。
- 住宅条例の規制内容について、実態調査に基づく定期的な検証と慎重な運用を。住戸面積70㎡の妥当性を検討すべき。
- 駅前が賑わいを楽しめる場所になるよう、駅前美観向上プロジェクトに期待する。
- 樹木について「既存のみどりを大切に」区の方針が、区民に届くよう発信の工夫を。
- 養育費不払いやひとり親家庭への支援、補助を知らずに苦しむ方が減るようにすること。
- 一時保護中の子どもの学び保障のため、可能な限り一時保護所からの通学を認めるべき。
- すすくすくスクール内の学童保育事業に関し、朝の時間延長、宅配弁当調整の決断を評価する。
- 給食費無償化について、様々な情報や意見がある中、子育て支援全般からどう取り扱うか真剣に検討している区の姿勢を支持する。
- 子どもや学校、保護者と学用品のあり方について検討すべき。
- 小学校低学年の児童には重すぎるタブレット端末の運用方法検討と、それを入れるランドセルが指定でない旨の課題共有を。
- 学校登校時の安全対策について、保護者や学校から現在の状況を確認して検討を。



学校登校時の安全対策について

- 上小岩遺跡の出土資料の展示スペース設置を。恒常的に閲覧できる手法を検討すべき。
- 中学校校舎の建て替え更新に際し、通年使用が可能な温水施設付きプールを検討すべき。
- 牧野富太郎博士の自伝ドラマに併せて、区立学校でムジナモ栽培の挑戦を。

日本共産党



新年度予算には、太陽光パネル・蓄電池の設置助成等、貴重な前進もあるが、区政の基本問題について重要な問題点があり、令和5年度一般会計予算・各特別会計予算に反対する。

【主な反対理由】

- 子育て世代の経済的負担が大変な中、学校給食費無償化に踏み出さないこと。区独自に特別支援教室に先生を増やすべき。英語スピーキングテスト実施と都立高校入試導入は都に中止を求めるべき。英語は補習教室でなく、英語教員を増やすこと。新生児訪問は申請主義をやめて全対象世帯へ訪問すべき。育休中の代替職員は正規保育士で対応、保育補助等の会計年度任用職員の給与は引き上げすべき。



新生児訪問について

- 補聴器助成の対象拡大に否定的な姿勢。「住宅は福祉」の理念のもと、住宅リフォーム助成を実施すべき。「生活保護の申請は国民の権利です」というポスターの作成を拒否する姿勢は区民の福祉を増進する立場とは言えない。
- スーパー堤防について、時代に見合った水害対策の転換が必要だが、平成18年策定の整備方針の検証を否定し、推進姿勢を変えないこと。総合レクリエーション公園リニューアル事業は、事業への疑問やスケートボードパークへの賛否が割れる中で推進し、住民軽視、時期尚早である。自動起動式防災ラジオの希望者への補助、止水板設置の補助、垂直避難先確保への消極的姿勢も納得できない。
- 国に消費税減税を求めない姿勢。インボイス制度は中止すべき。マイナンバーカード作成は任意であり、莫大な税金投入の推進はやめるべき。羽田新ルートの中止を国に求めない立場を変えないこと。従来海上ルートに戻すべき。
- 全国知事会も要望する1兆円の公費投入で、子どもも負担する国保の均等割を廃止すべき。
- 第9期介護保険計画の具体化にあたり、区民負担増、介護保険料の値上げはやめるべき。
- 後期高齢者医療制度は廃止すべき。

生活者ネットワーク



区内産業の活性化や防災性の向上、少子化対策等、区民の生活に密着した施策に鑑み、令和5年度予算に賛成する。

【主な要望】

- 本庁舎内に区政情報コーナーの早期設置を。
- 創業支援事業は、労働者協同組合も対象に。
- なごみの家の見守りキーホルダー更新について、高齢者を必要な支援等に繋げる機会とした手続きにすること。利用実績も増やすこと。
- 医療的ケア児への看護師確保には、訪問看護ステーションの活用を。



医療的ケア児に対応する看護師確保について

- 上篠崎一丁目北部土地区画整理事業のスーパー堤防は、海面上昇が見込まれる中、堤防の高さは変えられない。堤防整備方針の見直しを。
- 「子どもの権利条例」の更なる周知と、権利擁護委員の出前授業を全校に。
- 避難所となる学校へ備蓄の電源の増設を。

えどがわ区民の会



「ともに生きるまち」の実現、ウィズコロナへの対応と更なる発展に向け、復活と攻めの積極的な令和5年度予算に賛成する。

【主な要望】

- 有事の避難所生活でのトラブル回避のため、多くの価値観に出会える災害対応カードゲーム「クロスロード」を取り入れること。
- 二十歳を祝う会の式典の様子をネット配信し、参加した雰囲気味わえる環境の提供を。
- 町会・自治会の加入促進に向け更なる対応を。
- スケートボードパーク整備は近隣住民の意見を、設計には専門家等の声を取り入れること。
- 睡眠改善事業の周知と詳細な効果の分析を。
- ケアマネジャー資格取得・研修等費用助成事業の更なる推進に向け、制度の拡充を。



ケアマネジャー資格取得・研修等費用助成事業について

- 春江橋架け替え工事は、近隣住民の理解を得たうえで進めること。説明会も定期的に開催を。

無所属



令和5年度一般会計予算、後期高齢者医療特別会計予算に反対する。

【主な反対理由】

- 民間への業務委託が増え、区と事業者の役割分担が区民には分かりにくい。責任主体は区であり、対応する区の窓口を明示すること。
- 区議6人6日間の海外派遣費さらにパスポート代支出は過大な予算である。



議案等の審議結果

議案の内容はホームページに掲載しています。右記のQRコードからもご覧になれます。



全会一致となった議案等の審議結果

※1 提出者から撤回の申し出があった議案です。

Table with 3 columns: Item Name, Result, and Category. Lists various budget and ordinance amendments, all marked as '可決' (Adopted).

Table with 3 columns: Item Name, Result, and Category. Lists ordinance amendments and requests, with results like '可決' (Adopted), '承認' (Approved), and '趣旨採択' (Adopted in spirit).

区長提出議案に対する議員別の審議結果はこちらをご覧ください。



意見が異なった議案等に対する各会派の態度 (○…賛成、×…反対)

※2 議長を除く

Large table showing voting results by party (自民, 公明, 江ク, 共産, 生ネ, 区民, 無所属) for various proposals, with a '結果' (Result) column.

※3 不採択に賛成…○、反対…×

会派名：自民…自由民主党、公明…公明党、江ク…区議会江戸川クラブ、共産…日本共産党、生ネ…生活者ネットワーク、区民…えどがわ区民の会、無所属…会派に属していない議員を左から50音順に表記しています。

皆さんから提出された請願・陳情

請願・陳情については、こちら⇒



Table listing newly accepted petitions and requests, including item numbers and descriptions.

Table listing petitions and requests, including item numbers and descriptions.

◎今定例会までに結論の出ていない請願・陳情20件は、審議未了となりました。

議員から提出された議案



○江戸川区議会議員定数条例の一部を改正する条例
江戸川区議会議員の定数を、21期(令和9年)の一般選挙から2人削減し42人とする。

～江戸川区議会議員の定数の削減について～

平成18年3月に議員定数46人から44人に改正されて16年が経過しており、議員定数等の諸課題を検討するため、令和4年9月に議会改革検討委員会を設置し、慎重な検討を重ねてきました。議会改革検討委員会での検討経緯と結論の概要等は、江戸川区議会ホームページ(右記QRコード)からご覧ください。



○江戸川区立又は国公立小学校・中学校給食費の助成に関する条例

トルコ・シリア大地震寄付金を日本赤十字社に寄付しました



令和5年2月6日早朝、トルコ南東部とシリア北部の広い範囲で強い地震が発生し、両国では、数万人の死亡が確認され、多くの人々が家を失いました。

このため、江戸川区議会議員40名全員から寄付金が集まり、集まった寄付金200,000円は、区議会を代表して議長、副議長により、令和5年3月15日に日本赤十字社に寄付されました。

これらの寄付金は、日本赤十字社を通じて救護活動に活用されます。



■寄付金贈呈式の様子

令和5年度 予算編成3つのポイント

- 1 SDGsの推進(共生社会の実現)
- 2 脱炭素(気候変動)への取組
- 3 DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進



江戸川区は、「ともに生きるまち」を目指してSDGsに取り組んでいます。

《SDGsに基づく主な新規・拡充事業》

<p>1 貧困をなくそう</p>	<p>貧困をなくそう</p> <p>困窮生徒への大学・専門学校進学支援(拡) 78万7千円</p>	<p>10 人や国の不平等をなくそう</p>	<p>人や国の不平等をなくそう</p> <p>「多言語オンライン通訳」の導入(新) 380万2千円 封書への音声コードの導入(拡) 1,227万4千円</p>
<p>2 飢餓をゼロに</p>	<p>飢餓をゼロに</p> <p>ファミリーシェアファームの設置(新) 102万円</p>	<p>11 住み続けられるまちづくりを</p>	<p>住み続けられるまちづくりを</p> <p>水害ハザードマップの改定(新) 1,729万2千円 農の風景育成地区における取組みの促進(拡) 1,059万5千円</p>
<p>3 すべての人に健康と福祉を</p>	<p>すべての人に健康と福祉を</p> <p>葛西児童発達支援センターの開設(新) 908万5千円 給食費の保護者負担軽減(拡) 7,220万6千円</p>	<p>12 つくる責任 つかう責任</p>	<p>つくる責任 つかう責任</p> <p>食品ロス削減の普及啓発に向けた絵本の製作(新) 112万2千円</p>
<p>4 質の高い教育をみんなに</p>	<p>質の高い教育をみんなに</p> <p>文化振興に関する官学連携事業(新) 899万4千円 未来を担う子どものための区民基礎調査(拡) 1,716万円</p>	<p>13 気候変動に具体的な対策を</p>	<p>気候変動に具体的な対策を</p> <p>気候変動影響への適応策の周知および啓発(新) 569万円</p>
<p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p>	<p>エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> <p>設置可能なすべての区施設への太陽光パネル導入事業(新) 1,331万円</p>	<p>15 陸の豊かさも守ろう</p>	<p>陸の豊かさも守ろう</p> <p>総合レクリエーション公園等リニューアル事業(新) 17億1,775万1千円</p>
<p>8 働きがいも経済成長も</p>	<p>働きがいも経済成長も</p> <p>江戸川区名産品プロモーション支援事業(新) 1,529万9千円 大規模共同出展事業の関西圏出展(拡) 2,440万7千円</p>	<p>16 平和と公正をすべての人に</p>	<p>平和と公正をすべての人に</p> <p>法テラス指定相談場所の設置(新) 153万1千円 ヤングケアラー支援体制強化事業(拡) 1,557万8千円</p>
<p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>	<p>産業と技術革新の基盤をつくろう</p> <p>スマホ不保持世帯へのスマートフォン購入助成事業(新) 4,186万8千円</p>	<p>17 パートナーシップで目標を達成しよう</p>	<p>パートナーシップで目標を達成しよう</p> <p>区・区民・メディアによるプロモーション戦略(新) 116万8千円</p>

総務委員会 主な議案審査内容

○令和4年度江戸川区一般会計補正予算(第11号)

・基金の積立について

委員より、基金積立の考え方について質問があり、執行部より、老朽化した新庁舎や公共施設の建替え、年3校の学校改築に備え、適切な積み増しに努めていくとの答弁があった。

これに対し、委員より、学校改築においては建設費増加や物価高騰等、財政運営の課題から、着実に基金を積み立てること。基金の活用については慎重に検討することが要望された。

○令和4年度江戸川区一般会計補正予算(第12号)

○令和5年度江戸川区一般会計補正予算(第2号)

・下鎌田地域統合小学校及び小岩第一中学校における学校施設の改築について

委員より、学校改築工事の入札が不調となった原因と今後の対応について質問があり、執行部より、資材や人件費の高騰、建設業界の人手不足等が原因と考えている。今後は、都の最新の標準単価表を基に改めて予定価格を算出、標準単価表によらないメーカー見積等についても再見積した価格を積算の根拠とし、3月中に再度公告したのち5月上旬から中旬に入札を予定しているとの答弁があった。

これに対し、委員より、災害時における地元の復興を見据えた区内業者育成の観点から、社会的要請型一般競争入札を堅持すること。また、学校改築は子ども達の教育環境の整備であり、地域の防災拠点の整備でもあることから、スケジュールに遅延が生じないよう慎重かつ根拠のある積算を基に進めていくよう要望された。

令和5年第1回臨時会開催予定

5月24日(水)……本会議

令和5年第2回定例会開催予定

6月14日(水)……本会議(議案上程、委員会付託)

19日(月)……本会議(一般質問)

20日(火)……本会議(一般質問)

22日(木)……常任委員会(議案審査)

23日(金)……各常任委員会(請願・陳情等の審査)

30日(金)……本会議(委員会報告及び表決)

※本会議は午後1時、各委員会は午前10時または午後1時30分開会予定です。詳しくは区議会事務局までお問い合わせください。

区議会広報委員会 (◎委員長 ○副委員長)

◎高木ひでたか

○竹内すすむ

笹本ひさし

小俣のり子